

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店  
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店  
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店  
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	47,852	53,365	46,719	49,108	54,168
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	503	560	376	1,507	2,368
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	163	769	162	662	1,284
包括利益 (百万円)	62	535	640	1,322	3,488
純資産額 (百万円)	24,697	24,478	24,787	25,835	28,852
総資産額 (百万円)	42,454	45,134	41,907	45,207	49,603
1株当たり純資産額 (円)	1,079.34	1,069.80	1,083.30	1,129.34	1,261.27
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	7.16	33.62	7.12	28.97	56.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	54.2	59.1	57.1	58.2
自己資本利益率 (%)	0.7	3.1	0.7	2.6	4.7
株価収益率 (倍)	58.4		58.4	17.2	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,537	835	1,010	453	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	225	51	344	912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355	346	402	92	386
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,919	8,829	9,386	8,495	11,072
従業員数 (人)	762	752	741	741	755

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額( )が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	44,983	49,502	42,095	44,641	50,118
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	454	795	32	1,200	2,131
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	152	873	66	500	1,155
資本金 (百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数 (千株)	22,888	22,888	22,888	22,888	22,888
純資産額 (百万円)	23,548	22,569	22,646	23,527	25,683
総資産額 (百万円)	40,171	41,921	38,125	41,028	44,456
1株当たり純資産額 (円)	1,029.15	986.36	989.76	1,028.46	1,122.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.50)	15.00 (6.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	6.69	38.16	2.92	21.86	50.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	53.8	59.4	57.3	57.8
自己資本利益率 (%)	0.6	3.8	0.3	2.2	4.7
株価収益率 (倍)	62.5			22.8	13.1
配当性向 (%)	239.2			54.9	29.7
従業員数 (人)	678	649	642	644	648

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成24年3月期及び平成25年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額( )が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市内に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和45年4月	生活排水処理技術を開発し施工開始
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年6月	岡山営業所開設(平成26年4月中国支店と改称)
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年4月	埼玉営業所開設(平成25年4月支店に昇格、北関東支店と改称)
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設
平成23年4月	関連事業本部を廃止し、その機能を管理本部に移管
平成24年4月	環境ビジネス本部を廃止
平成24年4月	海外事業部を新設
平成24年11月	調達本部を新設
平成25年10月	技術開発本部を新設

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### [空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

#### [電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

#### [冷熱機器販売事業]

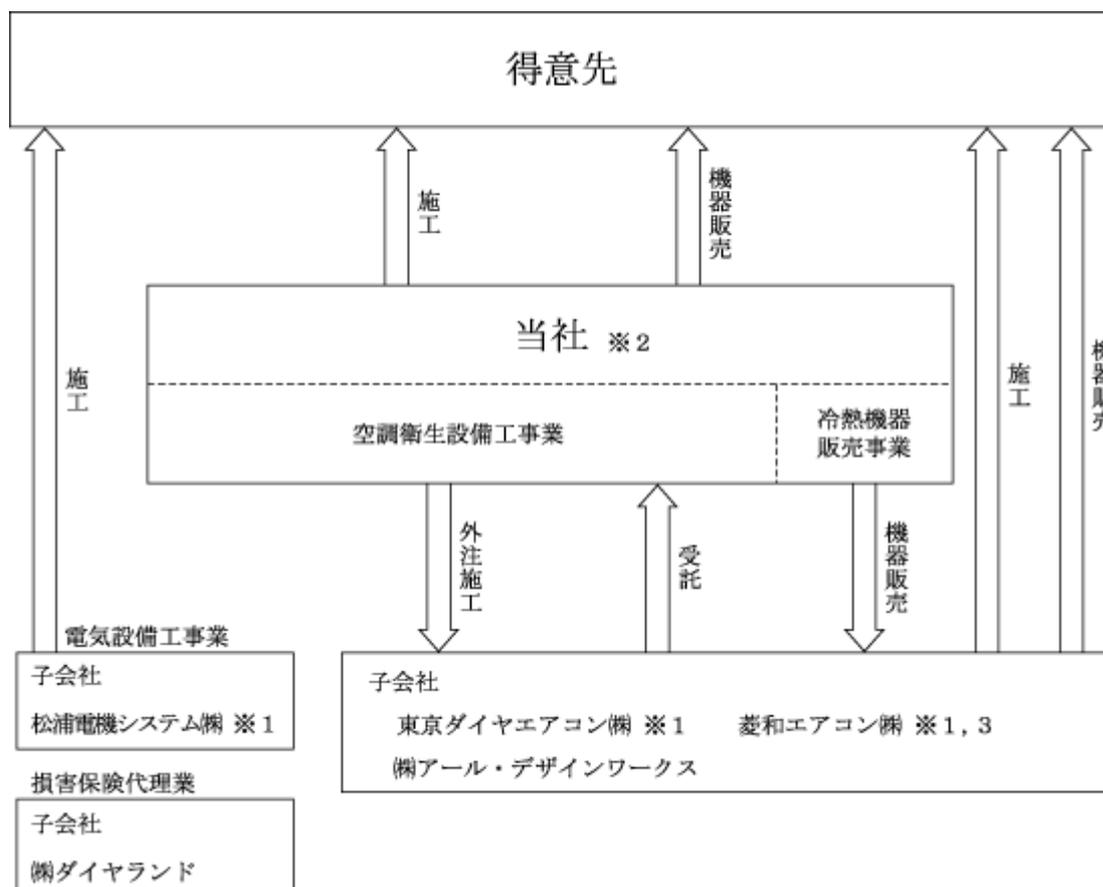
当社が三菱重工(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

#### [その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社菱和エアコン(株)は、マンションを賃貸する事業を、子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であります。  
2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。  
3 その他の事業として、不動産賃貸事業を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
菱和エアコン(株)	名古屋市熱田区	40	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社土地及び建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	50	電気設備 工事業	100.00		役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 松浦電機システム(株)は平成26年5月20日付けで資本金を20百万円から50百万円に増額いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	601
	電気設備工事業	32
冷熱機器販売事業		15
全社(共通)		107
合計		755

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
648人	43歳7か月	16年3か月	6,639千円

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	550
冷熱機器販売事業		15
全社(共通)		83
合計		648

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期には消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から景気の落ち込みが見られましたが、円安・株高の進行や原油価格の下落が景気を押し上げる要因となり、雇用情勢も改善傾向にあることから緩やかな回復基調を維持しました。建設業界におきましては、補正予算の反動により公共投資は前連結会計年度より減少したものの、なお高い水準を維持しており、収益環境の改善から企業の設備投資は持ち直し傾向にあるため、全体としては底固く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細やかなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開してまいりました。また、建設業界全体で課題となっている技術者の不足問題に対して、教育体制の見直しによる施工能力の増強などの施策にも取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、官庁物件、民間物件ともに堅調に推移し、特に大型医療施設や食品関連施設の受注が好調だったことから、産業設備工事25,733百万円(前連結会計年度24,407百万円)、一般ビル設備工事28,628百万円(前連結会計年度27,557百万円)、電気設備工事2,845百万円(前連結会計年度2,516百万円)となり、工事受注高合計は57,206百万円(前連結会計年度54,481百万円)となりました。これに冷熱機器販売事業の受注高728百万円(前連結会計年度933百万円)を加えました受注総額は57,934百万円(前連結会計年度55,414百万円)となり、前連結会計年度と比べ4.5%増加いたしました。

次に完成工事高は、前連結会計年度から繰り越した手持工事の増加により、53,414百万円(前連結会計年度48,172百万円)となり、これに冷熱機器販売事業等の売上高753百万円(前連結会計年度936百万円)を加えました売上高合計は54,168百万円(前連結会計年度49,108百万円)で、前連結会計年度と比べ10.3%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事原価の低減等により工事粗利益率が向上し、営業利益は2,068百万円(前連結会計年度1,342百万円)、経常利益は2,368百万円(前連結会計年度1,507百万円)、当期純利益は1,284百万円(前連結会計年度662百万円)となり、前連結会計年度と比べ大幅に増加いたしました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,576百万円増加し、11,072百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円の資金の増加(前連結会計年度は453百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,369百万円を計上したことが資金の増加要因となり、法人税等の支払336百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、912百万円の資金の増加(前連結会計年度は344百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,377百万円が資金の増加要因となり、投資有価証券の取得による支出164百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の資金の減少(前連結会計年度は92百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払286百万円及び長期借入金の返済100百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
冷熱機器販売事業	1,163	83.9
合計	1,163	83.9

### (2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	54,361	104.6	27,235	113.1
	電気設備工事業	2,845	113.0	1,019	263.8
冷熱機器販売事業		728	78.0		
合計		57,934	104.5	28,254	115.5

### (3) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	
			前期比(%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	51,202	112.3
	電気設備工事業	2,212	85.5
冷熱機器販売事業		728	78.0
その他の事業		25	761.3
合計		54,168	110.3

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	空調衛生 設備工事業	16,898	49,640	66,538	43,086	23,452
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	空調衛生 設備工事業	23,452	51,717	75,169	48,794	26,375

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合については、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注高としては、上記当期受注工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、前事業年度1,552百万円、当事業年度1,311百万円があります。
- 4 当期売上高としては、上記当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業に係るものとして、前事業年度1,555百万円、当事業年度1,323百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	空調衛生 設備工事業	16.9	83.1	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	空調衛生 設備工事業	22.2	77.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	8,394	34,691	43,086
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	8,466	40,328	48,794

- (注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの
- 独立行政法人国立印刷局 ・ 同局滝野川工場情報製品棟ほか新築工事(機械設備)
  - 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 ・ 同機構動物衛生研究所エネルギー供給施設改修工事
  - 清水建設(株) ・ (仮称)オークワ東海食品センター空調換気設備工事
  - (株)竹中工務店 ・ 日立オートモティブシステムズ(株)佐和事業所本館棟建替工事
  - PENTA-MURI AGUNC JOINT OPERATION ・ PT.Yorozu Automotive Indonesia New Project
- 当事業年度の完成工事のうち主なもの
- マルハニチロ(株) ・ 同社群馬工場改修工事
  - (株)熊谷組 ・ (仮称)ミツカン新工場新築工事
  - 国立大学法人高知大学 ・ 同大学(医病)病棟新営その他機械設備工事
  - (株)宮城ニコンプレシジョン ・ 同社106号館二期新築工事
  - PT.PP-TAISEI INDONESIA CONSTRUCTION ・ PT.Meiji Indonesia Phamaceutical Industries BL-1 Renovation Project
- 2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	1,552
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,311

(ハ) 発電事業売上高

期別	発電事業売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	3
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	12

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
空調衛生設備工事業	9,492	16,882	26,375

- (注) 次期繰越工事のうち主なもの
- (株)大林組 ・ (株)ホギメディカル筑波新キット工場新築工事
  - 東京都 ・ 豊洲新市場(仮称)青果棟ほか建設空調設備工事(その2)
  - 須山建設(株) ・ イーエスフーズ(株)新工場新築工事
  - 大林・銭高・大末共同企業体 ・ (株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル新築工事
  - 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター ・ 同機構九州がんセンター新築工事(機械)

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、社長交代による新体制をスタートさせるとともに、新中期3か年事業計画(2015年4月～2018年3月)を策定し、安定的な成長と確実な利益の確保を目指してまいります。具体的には、従来から得意とする設備改善、リニューアル工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長の著しい医薬関連分野への営業活動を強化するため社内プロジェクトを立ち上げ、受注拡大に取り組んでまいります。また、少子高齢化による労働人口の減少やそれに伴う製造業の海外移転による国内建設市場の縮小に備え、東南アジア地域への事業展開を図るとともに、社員教育の充実による企業競争力強化など将来へ向けての事業基盤の強化にも努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなるおそれがあります。

#### (3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

#### (4) 施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまうおそれがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償責任が発生します。この場合、保険金でカバーされたとしても、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなるおそれがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、国内外の株式市場が低迷した場合に、年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加するあるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、インドネシア共和国の首都ジャカルタの駐在員事務所を拠点として事業活動を行うとともに、本年6月にミャンマー事務所を開設するなど、東南アジア地域での事業規模の拡大を目論んでおります。今後海外事業の拡大を目指すなかで、海外売上高の比率が高まってくると、現地における予期し得ない法規制の改正や政情不安・テロ、為替の変動等の不測の事態により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指しております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適応した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術、また環境負荷低減技術として廃棄物再循環技術、植物生育環境制御技術の研究開発にも注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資総額は174百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業及びその他の事業に関する研究開発活動は行っておりません。

### 主な研究開発成果

#### 熱風乾燥システムの省エネルギー対策に関する研究開発

紙や各種製品洗浄後の乾燥工程をはじめ乾燥食品の水分除去工程など、熱風乾燥は幅広い分野で採用されていますが、多量の外気を取り入れて熱風を発生させるために多大なエネルギーが消費されており、そのエネルギー量の削減が強く望まれております。

この従来システムでは、外気の水分量すなわち絶対湿度が最も高くなる夏季の外気条件でも被乾燥物の乾燥度が所定の値になるよう、乾燥温度と取り入れ外気量を設定しています。通常これらの設定値は年間を通して変更されないことが多く、外気の絶対湿度が低くなる冬季では所定の乾燥度よりも多く乾燥し、無駄にエネルギーを消費しておりました。

そこで当社では、無駄の原因である取り入れ外気量を適正に制御し、より効果的な省エネルギーを図る方法として、以下に示す2つのシステムを用いることとしました。

- (1) 乾燥室内の相対湿度で乾燥空気の給排気量を制御して外気量を削減する
- (2) 乾燥温度を上げて外気量を削減する

各々単独での使用も可能ですが、両システムを組み合わせることで最大限の省エネルギー効果を発揮いたします。現在は実績データの収集を図るべく、既存の客先を中心に技術提案を行っております。

#### 医薬品製造業界向け中央監視システムの開発

当社で開発した中央監視システム「TECBEAMS」は、主に電子デバイス製造工場や化学工場をはじめ、医薬品製造工場にも多数納入されております。しかし近年医薬品製造業界では薬事法改定などにより、使用するコンピューターシステムが正しく開発され運用されていることを証明できる厳格なコンピュータ管理、すなわちコンピューターシステムバリデーション(CSV)が求められております。

そこで、従来の中央監視システム「TECBEAMS」の基本機能に、ISPE(国際製薬技術協会)が発行している実質世界標準のCSV実践ガイドラインGAMP5に準拠し、米国FDA(食品医薬品局)が発効した電子記録、電子署名に関する規約21CFR Part11に対応させた医薬品製造業界向け中央監視システム「TECBEAMS+P」を開発しました。各ユーザの業務プロセスに合わせてソフトウェアを構成するシステムとなっており、標準的なCSVドキュメントをパッケージ化しております。

また、「TECBEAMS+P」は中央監視としての機能に温度、湿度、室圧などの環境モニタリング機能を付加した一元化システムとしており、導入コストも圧縮しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比4.5%増加の57,934百万円となりました。

セグメント別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は25,733百万円(前連結会計年度比5.4%増加)となり、一般ビル設備工事は28,628百万円(前連結会計年度比3.9%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事11,176百万円(前連結会計年度比20.0%増加)、民間工事43,184百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。

電気設備工事業については、2,845百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、728百万円(前連結会計年度比22.0%減少)となりました。

			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,407	44.1	25,733	44.4	1,325	5.4
		一般ビル設備工事	27,557	49.7	28,628	49.4	1,071	3.9
	電気設備工事業		2,516	4.5	2,845	4.9	328	13.0
冷熱機器販売事業			933	1.7	728	1.3	204	22.0
合 計			55,414	100.0	57,934	100.0	2,520	4.5
(うち海外)			(968)	(1.7)	(432)	(0.7)	( 535)	( 55.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,314	17.9	11,176	20.6	1,862	20.0
	民間工事		42,650	82.1	43,184	79.4	534	1.3
	計		51,964	100.0	54,361	100.0	2,397	4.6

### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.3%増加の54,168百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は26,257百万円(前連結会計年度比15.4%増加)となり、一般ビル設備工事は24,944百万円(前連結会計年度比9.2%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,818百万円(前連結会計年度比0.2%減少)、民間工事42,383百万円(前連結会計年度比15.3%増加)となりました。

電気設備工事業については、2,212百万円(前連結会計年度比14.5%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、728百万円(前連結会計年度比22.0%減少)となり、その他の事業については25百万円(前連結会計年度比661.3%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,751	46.3	26,257	48.5	3,506	15.4
		一般ビル設備工事	22,833	46.5	24,944	46.1	2,110	9.2
	電気設備工事業		2,586	5.3	2,212	4.1	374	14.5
冷熱機器販売事業			933	1.9	728	1.3	204	22.0
その他の事業			3	0.0	25	0.0	21	661.3
合 計			49,108	100.0	54,168	100.0	5,059	10.3
(うち海外)			(1,058)	(2.2)	(934)	(1.7)	( 123)	( 11.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		8,836	19.4	8,818	17.2	17	0.2
	民間工事		36,748	80.6	42,383	82.8	5,635	15.3
	計		45,585	100.0	51,202	100.0	5,617	12.3

### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.9%増加の5,411百万円となりました。

これは主に人件費が251百万円増加したことによるものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要]

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[その他の事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[全社共通]

当連結会計年度において、提出会社が東京都港区に保有していた土地及び建物・構築物1,376百万円を譲渡いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	125	136	5,110 (5,171)	434	696	299
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	513	21	1,778	170	705	122
大阪支店 (大阪市北区)	1	7	1,846	337	347	118
東北支店 (仙台市青葉区)	0	1			1	46
九州支店 (福岡市中央区)	1	4			6	30
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	1	1			3	33
計	644	174	8,735 (5,171)	943	1,761	648

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	0			0	26
菱和エアコン(株) (名古屋市熱田区)	空調衛生 設備工事業	26	7	397	33	67	39
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	51	3	240	56	110	42

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は空調衛生設備工事業のほか冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は431百万円であり、土地の面積については( )で外書きで示しております。
- 4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所、太陽光発電施設及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
- 5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社及び東京本店		8
名古屋支店	717	408
大阪支店	515	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	2,080,782	22,888,604		2,746		2,498

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	151	26	3	6,928	7,133	
所有株式数(単元)		61,310	124	60,613	9,611	3	96,684	228,345	54,104
所有株式数の割合(%)		26.85	0.06	26.54	4.21	0.00	42.34	100.00	

(注) 1 自己株式 12,482株は、「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	2,187	9.55
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.96
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.16
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	692	3.02
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
計		10,341	45.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,822,100	228,221	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 54,104		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,221	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	12,400		12,400	0.05
計		12,400		12,400	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	407	0
当期間における取得自己株式	133	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,482		12,615	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円50銭(年間では1株につき15円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	148	6.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	194	8.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	444	538	452	538	778
最低(円)	338	364	345	400	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	534	510	521	545	645	778
最低(円)	479	492	498	515	535	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		阿部捷司	昭和20年3月1日生	昭和42年3月 大和工業株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成13年7月 当社取締役大阪支店長 平成14年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部副部長兼大阪支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成16年8月 当社専務取締役営業本部長兼東京本店長 平成17年10月 当社専務取締役東京本店長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役東京本店長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	29
取締役社長 代表取締役		黒田英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成15年10月 当社取締役大阪支店長 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長 平成22年10月 当社常務取締役東海・西日本事業統轄 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支店長兼西日本営業統轄 平成25年4月 当社常務取締役営業推進本部長兼東京本店長 平成26年4月 当社専務取締役東京本店長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	飯田亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役東京本店副本店長 平成19年7月 当社取締役管理本部副本部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)3	8
常務取締役	東京本店長	知見扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 芝浦プラスチック工業株式会社入社 昭和53年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役名古屋支店副支店長 平成25年4月 当社取締役名古屋支店長 平成26年4月 当社常務取締役名古屋支店長 平成27年4月 当社常務取締役東京本店長(現任)	(注)3	21
取締役		楠本馨	昭和33年5月27日生	昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社 平成21年1月 同社冷熱事業本部大型冷凍機部長 平成25年4月 同社冷熱事業本部冷熱システム事業部長 平成26年4月 同社機械・設備システムドメイン冷熱事業部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長 兼システム室長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年10月	当社入社 当社技術本部技術開発研究所長 当社技術本部副本部長 当社取締役技術本部副本部長 当社取締役環境ビジネス本部長 当社取締役技術本部長 当社取締役技術開発本部長兼システム室長(現任)	(注)3	15
取締役	営業本部長	根岸 孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社東京本店統轄営業部長 当社東京本店統轄部長 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長 当社取締役横浜支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	21
取締役	技術本部長	鈴木 孝	昭和30年7月5日生	昭和53年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役技術本部長兼経営企画室長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	4
取締役	大阪支店長	星野 宏一	昭和30年11月10日生	昭和54年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社大阪支店統轄部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)3	2
取締役	経営企画室長	黒田 長憲	昭和37年1月31日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成23年11月 平成26年5月 平成27年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行公務第二部次長兼公務第一部長 同行旭川支店長 当社営業本部部長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	
取締役	営業本部 副本部長	窪 和敏	昭和37年9月8日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成25年5月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行新横浜支社長 同行公共法人部副部長 同行福岡支社長 同行新橋支社長 当社顧問 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)3	
取締役	名古屋支店長	加藤 雅也	昭和34年12月18日生	昭和57年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社名古屋支店設計部長兼品質保証部長 当社名古屋支店設計部長 当社名古屋支店第二工事部長 当社名古屋支店第一工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	4
取締役	海外事業部長	福士 富三	昭和36年6月8日生	昭和59年4月 平成20年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社東京本店第二工事部長 当社東京本店副本店長 当社東京本店副本店長兼環境ソリューション事業部長 当社東京本店副本店長 当社取締役海外事業部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 秀司	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社東北支店長 平成22年4月 当社営業本部副本部長 平成23年4月 当社営業企画室長 平成23年6月 当社取締役営業企画室長 平成24年4月 当社取締役横浜支店長 平成26年4月 当社取締役海外事業部長兼営業本部副本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		横山 真次	昭和24年2月13日生	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行(現株式会社名古屋銀行)入行 平成5年10月 同行尾張旭支店長 平成15年6月 同行執行役員エリア長 平成17年2月 株式会社名古屋リース常務執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 株式会社ナイス代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		林 健一郎	昭和23年12月3日生	昭和47年5月 株式会社千葉相互銀行(現株式会社京葉銀行)入行 平成10年6月 同行事務部部长兼事務集中部部長兼事務センター所長 平成14年6月 同行取締役事務部部长兼事務センター所長 平成20年6月 株式会社京葉銀保証サービス取締役会長 平成21年6月 株式会社ワーキングスタッフ取締役会長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						142

- (注) 1 取締役楠本馨は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役横山真次及び林健一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
腰塚 和男	昭和21年12月2日生	昭和54年4月 東京弁護士会 弁護士登録 昭和57年4月 腰塚法律事務所(現東京まどか法律事務所)開設(現任) 平成21年1月 中小企業再生支援協議会専門家アドバイザー 平成21年12月 事業再生ADR手続実施者(現任) 平成24年4月 東京地方裁判所調停委員(現任)	(注)7	

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 現状の体制の概要

取締役会は、社外取締役1名を含む13名の取締役及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、原則月1回以上開催しております。

3名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び従業員に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

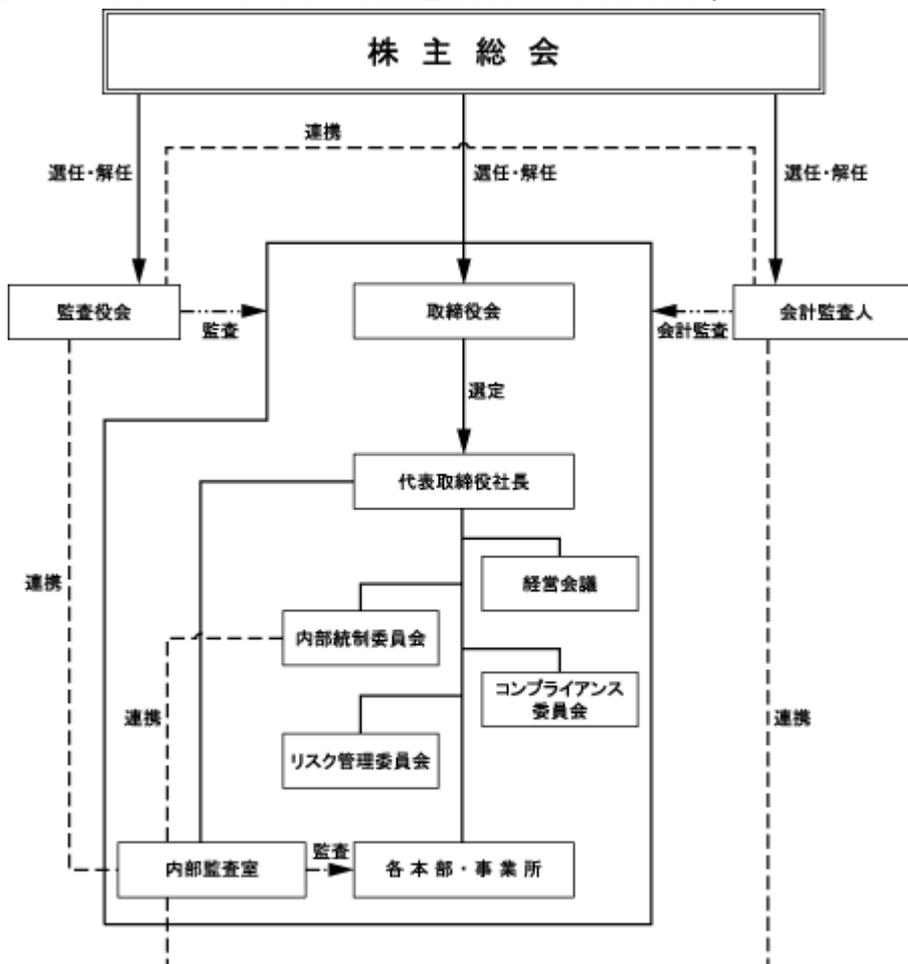
さらに、社長直属の組織である内部監査室(専任4名)による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三澤幸之助氏、滝沢勝己氏であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ4年、2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

##### 2. 現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役の有用性を認識しており、1名の社外取締役を選任しておりますが、迅速な経営判断を行うためには業務に関する知識が必要であると考えております。当社の企業規模や事業内容を考慮すると、業務に精通した取締役を中心としながら、取締役会において社外取締役及び社外監査役によるチェック機能を働かせる体制が効率的かつ最も有効であり、現在の監査役設置会社の形態が最適であると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### 1. 基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

##### 2. 整備状況

###### ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて従業員への周知徹底を図ります。取締役及び従業員は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。
- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内のコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。個々のリスクについては、定期的に見直しを行い、状況の変化に応じてリスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社の管理は管理本部が担当し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・関連会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	219	166	43	9	13
監査役 (社外監査役を除く)	14	14		0	1
社外役員	8	8		0	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

また、当社は役員報酬規程等において、役員の報酬等の決定・改定・減額等の方針について定めております。これらの方針に基づき、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴い、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 43銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 7,706百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	1,323	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	585	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	64	407	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	403	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	335	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	224	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	429	199	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	35	184	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	22	147	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	135	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	26	115	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	112	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	104	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	79	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	79	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	72	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	70	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	61	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	59	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	54	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	53	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	70	42	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	19	39	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	16	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	12	13	営業上の取引関係維持のため
イオンモール(株)	4	10	営業上の取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	387	643	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	500	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	495	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	201	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	2,009	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	740	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	637	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	64	460	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	429	369	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	23	338	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	332	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	36	303	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	267	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	194	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	163	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	142	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	138	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	132	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	98	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	96	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	92	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	26	92	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	82	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	73	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	75	59	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	56	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	52	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	22	46	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	17	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	14	15	営業上の取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業(株)	219	853	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	387	623	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	583	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	264	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である楠本馨氏は、当社の大株主である三菱重工業株式会社(議決権比率6.24%)の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入れについての取引関係があります。

社外監査役横山真次氏の出身である株式会社名古屋銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。社外監査役林健一郎氏の出身である株式会社京葉銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。

当社は、社外役員に対して、出身分野で培った知識と経験を当社の経営及び監査に反映していただくとともに、当社以外の外部の視点で監視、監督していただくことを求めていること、現在の選任状況において、有効に機能していると判断しております。

社外取締役は、取締役会への参加や関係者へのヒアリング等を行うことにより、監査役会や内部監査室との連携を図っております。社外監査役は、常勤監査役から経営会議、内部統制委員会等の各種会議の結果報告を受け、会計監査人との監査結果についての情報交換及び監査役会での内部監査室長との監査についての意見交換等を通じて、各監査部門との連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の候補者を選定するにあたっては、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考にしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	4	39	3
連結子会社				
計	39	4	39	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務及び役員退職慰労金制度廃止に伴うコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 9,740	2 12,268
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	21,512
未成工事支出金	181	216
商品	0	0
材料貯蔵品	0	1
繰延税金資産	483	321
その他	814	857
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	32,677	35,171
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,701	2,681
機械、運搬具及び工具器具備品	1,275	1,280
土地	3 2,387	3 1,033
減価償却累計額	3,017	3,055
有形固定資産合計	3,347	1,940
無形固定資産		
投資その他の資産	686	443
投資有価証券	1 5,635	1 7,743
退職給付に係る資産	1,406	2,528
繰延税金資産	95	90
その他	1,425	1,751
貸倒引当金	66	64
投資その他の資産合計	8,496	12,048
固定資産合計	12,530	14,432
資産合計	45,207	49,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	15,469
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払費用	553	531
未払法人税等	244	612
未成工事受入金	594	803
賞与引当金	404	454
役員賞与引当金	27	56
完成工事補償引当金	104	123
工事損失引当金	79	118
その他	129	165
流動負債合計	17,864	18,435
固定負債		
長期借入金	115	15
繰延税金負債	554	1,499
再評価に係る繰延税金負債	3 193	3 175
役員退職慰労引当金	285	32
退職給付に係る負債	228	236
その他	130	356
固定負債合計	1,508	2,315
負債合計	19,372	20,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	19,671
自己株式	6	6
株主資本合計	24,096	24,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	3,283
土地再評価差額金	3 90	3 72
退職給付に係る調整累計額	2	731
その他の包括利益累計額合計	1,739	3,943
純資産合計	25,835	28,852
負債純資産合計	45,207	49,603

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	48,172	53,414
兼業事業売上高	936	753
売上高合計	49,108	54,168
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 41,853	<sup>1</sup> 46,040
兼業事業売上原価	754	648
売上原価合計	42,607	46,688
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,318	7,374
兼業事業総利益	181	104
売上総利益合計	6,500	7,479
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	191	244
従業員給料手当	2,060	2,153
賞与引当金繰入額	199	223
役員賞与引当金繰入額	27	56
退職給付費用	15	34
役員退職慰労引当金繰入額	47	18
法定福利費	366	396
福利厚生費	138	152
通信交通費	240	262
交際費	94	96
減価償却費	351	346
その他	1,455	1,425
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 5,158	<sup>2</sup> 5,411
<b>営業利益</b>	1,342	2,068
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	97	104
受取賃貸料	27	22
受取保険金	20	151
雑収入	48	44
営業外収益合計	196	324
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17	20
雑支出	14	3
営業外費用合計	31	24
<b>経常利益</b>	1,507	2,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	40	0
特別利益合計	40	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,547	2,369
法人税、住民税及び事業税	299	704
法人税等調整額	585	380
法人税等合計	885	1,085
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	662	1,284
当期純利益	662	1,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	1,456
土地再評価差額金	-	17
退職給付に係る調整額	-	729
その他の包括利益合計	1 659	1 2,203
包括利益	1,322	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322	3,488
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,469	4	23,710
当期変動額					
剰余金の配当			274		274
当期純利益			662		662
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			388	2	386
当期末残高	2,746	2,498	18,857	6	24,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,167	90		1,077	24,787
当期変動額					
剰余金の配当					274
当期純利益					662
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659		2	662	662
当期変動額合計	659		2	662	1,048
当期末残高	1,827	90	2	1,739	25,835

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,857	6	24,096
会計方針の変更による 累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	18,672	6	23,911
当期変動額					
剰余金の配当			285		285
当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計			998	0	998
当期末残高	2,746	2,498	19,671	6	24,909

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,827	90	2	1,739	25,835
会計方針の変更による 累積的影響額					185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,827	90	2	1,739	25,650
当期変動額					
剰余金の配当					285
当期純利益					1,284
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,456	17	729	2,203	2,203
当期変動額合計	1,456	17	729	2,203	3,202
当期末残高	3,283	72	731	3,943	28,852

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,547	2,369
減価償却費	395	407
工事損失引当金の増減額（は減少）	27	38
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	455	293
受取利息及び受取配当金	99	106
支払利息	17	20
投資有価証券売却損益（は益）	40	0
売上債権の増減額（は増加）	2,680	47
未成工事支出金の増減額（は増加）	4	35
仕入債務の増減額（は減少）	2,153	155
未成工事受入金の増減額（は減少）	365	208
その他	737	115
小計	288	2,291
利息及び配当金の受取額	99	106
利息の支払額	16	20
法人税等の支払額	248	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	2,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	399	599
有価証券の償還による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	129	88
有形固定資産の売却による収入	-	1,377
無形固定資産の取得による支出	34	67
投資有価証券の取得による支出	25	164
投資有価証券の売却による収入	174	0
定期預金の純増減額（は増加）	146	48
その他	183	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	344	912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	65	100
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	275	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	891	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	9,386	8,495
現金及び現金同等物の期末残高	8,495	11,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤモンド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
31,081百万円	37,468百万円

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」632百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「保険解約損」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「保険解約損」4百万円及び「為替差損」4百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

- 2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

- 3 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	124百万円 ( 10)	98百万円 ( 4)

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	73百万円	112百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	178百万円	174百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	934百万円	1,943百万円
組替調整額	40	0
税効果調整前	894	1,943
税効果額	234	487
その他有価証券評価差額金	659	1,456
土地再評価差額金		
税効果額		17
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,108
組替調整額		32
税効果調整前		1,075
税効果額		346
退職給付に係る調整額		729
その他の包括利益合計	659	2,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,300	4,775		12,075

(注) 株式数の増加4,775株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,075	407		12,482

(注) 株式数の増加407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	現金及び預金勘定	9,740百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,244	1,196
現金及び現金同等物	8,495	11,072

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	255	482

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	292	446

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	25百万円	27百万円
1年超	584	556
合計	609	584

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	81百万円	81百万円
減価償却費相当額	36	36
支払利息相当額	58	56

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30か月以内の固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,740	9,740	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,462	21,462	
(3) 投資有価証券	4,985	4,985	
資産計	36,188	36,188	
(1) 支払手形・工事未払金等	15,624	15,624	
(2) 未払法人税等	244	244	
(3) 長期借入金	215	215	
負債計	16,084	16,084	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,268	12,268	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,512	21,512	
(3) 投資有価証券	7,093	7,093	
資産計	40,874	40,874	
(1) 支払手形・工事未払金等	15,469	15,469	
(2) 未払法人税等	612	612	
(3) 長期借入金	115	115	0
負債計	16,197	16,197	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

### 負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	649百万円	649百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,740			
受取手形・完成工事未収入金等	21,462			
合計	31,202			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,268			
受取手形・完成工事未収入金等	21,512			
合計	33,780			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	100	15			
合計	100	100	15			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	15				
合計	100	15				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,553	1,878	2,675
	小計	4,553	1,878	2,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	431	454	22
	小計	431	454	22
合計		4,985	2,332	2,652

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,093	2,496	4,596

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	102	40	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質評価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,118	6,878
会計方針の変更による累積的影響額		287
会計方針の変更を反映した期首残高	7,118	7,165
勤務費用	189	230
利息費用	121	50
数理計算上の差異の発生額	13	17
退職給付の支払額	537	556
退職給付債務の期末残高	6,878	6,872

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,055	8,285
期待運用収益	203	221
数理計算上の差異の発生額	193	1,091
事業主からの拠出額	370	359
退職給付の支払額	537	556
年金資産の期末残高	8,285	9,401

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243	228
退職給付費用	19	16
退職給付の支払額	34	9
退職給付に係る負債の期末残高	228	236

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,878	6,872
年金資産	8,285	9,401
	1,406	2,528
非積立制度の退職給付債務	228	236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,177	2,292
退職給付に係る負債	228	236
退職給付に係る資産	1,406	2,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,177	2,292

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	189	230
利息費用	121	50
期待運用収益	203	221
数理計算上の差異の費用処理額	38	106
過去勤務費用の費用処理額	139	139
簡便法で計算した退職給付費用	19	16
確定給付制度に係る退職給付費用	51	42

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		139
数理計算上の差異		1,215
合計		1,075

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	505	366
未認識数理計算上の差異	501	713
合計	3	1,079

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株 式	53%	57%
債 券	39%	38%
現金及び預金	2%	2%
その他	6%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度42百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	21百万円
賞与引当金否認	144	150
完成工事補償引当金否認	37	40
工事損失引当金否認	28	39
退職給付に係る負債	59	81
役員退職慰労引当金否認	101	84
投資有価証券評価損否認	300	297
会員権等評価損否認	33	30
保険積立金評価損否認	87	69
税務上の繰越欠損金	191	
その他	114	116
繰延税金資産 小計	1,121	932
評価性引当額	304	339
繰延税金資産 合計	816	592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	791	1,307
退職給付に係る資産		372
繰延税金負債 合計	791	1,679
繰延税金資産(負債)の純額	25	1,087

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.9	3.0
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.5	1.1
住民税均等割等	4.3	2.6
評価性引当額の増減	11.2	3.0
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.9
復興特別法人税分の税率差異	2.0	
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.2	45.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が124百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が17百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が45百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円、土地再評価差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が35百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
  - (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
重要性がないため、記載を省略しております。
  - (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
重要性がないため、記載を省略しております。
  
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,129.34円	1,261.27円
1株当たり当期純利益金額	28.97円	56.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	662	1,284
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	662	1,284
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,878	22,876

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	25,835	28,852
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	25,835	28,852
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,876	22,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115	15	1.3	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	215	115		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,161	24,244	38,169	54,168
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7	446	1,213	2,369
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	6	241	668	1,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.28	10.56	29.23	56.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.28	10.85	18.66	26.94

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,431	1 10,112
受取手形	1,734	1,773
完成工事未収入金	17,658	18,140
売掛金	491	383
未成工事支出金	134	148
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	121	188
繰延税金資産	455	288
未収入金	80	89
未収消費税等	58	190
立替金	447	395
その他	105	9
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	28,714	31,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,379	2,359
減価償却累計額	1,693	1,728
建物（純額）	685	630
構築物	93	89
減価償却累計額	77	75
構築物（純額）	15	14
機械及び装置	359	357
減価償却累計額	263	275
機械及び装置（純額）	95	82
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	11	12
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	815	831
減価償却累計額	746	741
工具、器具及び備品（純額）	68	90
土地	2,297	943
有形固定資産合計	3,164	1,761
無形固定資産		
ソフトウェア	632	372
ソフトウェア仮勘定	-	17
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	677	434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601	7,706
関係会社株式	443	443
長期前払費用	3	6
前払年金費用	1,402	1,449
破産更生債権等	55	52
その他	1,029	946
貸倒引当金	64	63
投資その他の資産合計	8,472	10,542
固定資産合計	12,313	12,738
資産合計	41,028	44,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,695	2,016
工事未払金	12,231	12,112
買掛金	367	222
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	81	110
未払費用	466	474
未払法人税等	146	524
未成工事受入金	579	800
預り金	37	41
賞与引当金	366	403
役員賞与引当金	14	43
完成工事補償引当金	98	119
工事損失引当金	77	112
流動負債合計	16,262	17,080
固定負債		
長期借入金	115	15
繰延税金負債	553	1,151
再評価に係る繰延税金負債	193	175
役員退職慰労引当金	246	-
資産除去債務	6	6
その他	124	344
固定負債合計	1,238	1,692
負債合計	17,501	18,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	366	1,050
利益剰余金合計	16,556	17,240
自己株式	6	6
株主資本合計	21,795	22,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	3,277
土地再評価差額金	90	72
評価・換算差額等合計	1,731	3,204
純資産合計	23,527	25,683
負債純資産合計	41,028	44,456

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	43,086	48,794
兼業事業売上高	1,555	1,323
売上高合計	44,641	50,118
売上原価		
完成工事原価	37,543	42,210
兼業事業売上原価	1,379	1,173
売上原価合計	38,922	43,383
売上総利益		
完成工事総利益	5,543	6,584
兼業事業総利益	175	150
売上総利益合計	5,719	6,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	188
従業員給料手当	1,873	1,948
賞与引当金繰入額	185	205
役員賞与引当金繰入額	14	43
退職給付費用	21	30
役員退職慰労引当金繰入額	38	10
法定福利費	325	349
福利厚生費	127	134
修繕維持費	130	124
事務用品費	75	40
通信交通費	220	241
動力用水光熱費	33	34
調査研究費	39	37
広告宣伝費	16	18
交際費	71	75
寄付金	6	5
地代家賃	221	226
賃借料	29	30
減価償却費	345	340
租税公課	72	80
保険料	36	51
支払手数料	388	352
支払報酬	190	185
その他	134	152
販売費及び一般管理費合計	4,682	4,908
営業利益	1,036	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	2
受取配当金	95	103
受取賃貸料	34	30
受取保険金	20	148
雑収入	42	42
<b>営業外収益合計</b>	<b>195</b>	<b>327</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	19
雑支出	14	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>31</b>	<b>22</b>
経常利益	1,200	2,131
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	40	-
<b>特別利益合計</b>	<b>40</b>	<b>0</b>
税引前当期純利益	1,240	2,131
法人税、住民税及び事業税	165	597
法人税等調整額	574	378
法人税等合計	740	976
当期純利益	500	1,155

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,857	23.6	9,711	23.0
労務費		3,321	8.9	3,690	8.7
外注費		20,317	54.1	23,150	54.9
経費		5,046	13.4	5,657	13.4
(うち人件費)		(2,604)	(6.9)	(2,829)	(6.7)
計		37,543	100.0	42,210	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		1,378	1,172	1,172	1,172
計		1,379	1,173	1,173	1,173
期末商品たな卸高		0	0	0	0
兼業事業売上原価		1,379	1,173	1,173	1,173

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	141	16,331
当期変動額							
剰余金の配当						274	274
当期純利益						500	500
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						225	225
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	21,572	1,165	90	1,074	22,646
当期変動額						
剰余金の配当		274				274
当期純利益		500				500
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			657		657	657
当期変動額合計	2	223	657		657	880
当期末残高	6	21,795	1,822	90	1,731	23,527

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556
会計方針の変更による累積的影響額						185	185
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	181	16,371
当期変動額							
剰余金の配当						285	285
当期純利益						1,155	1,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						869	869
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	21,795	1,822	90	1,731	23,527
会計方針の変更による累積的影響額		185				185
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	21,610	1,822	90	1,731	23,342
当期変動額						
剰余金の配当		285				285
当期純利益		1,155				1,155
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,454	17	1,472	1,472
当期変動額合計	0	868	1,454	17	1,472	2,341
当期末残高	6	22,479	3,277	72	3,204	25,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
29,118百万円	34,550百万円

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」、「従業員に対する長期貸付金」及び「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「出資金」0百万円、「従業員に対する長期貸付金」0百万円及び「保険積立金」560百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「保険解約損」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「保険解約損」4百万円及び「為替差損」4百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

- 1 契約保証金等のために、下記の資産を差入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	443百万円	443百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	20百万円
賞与引当金否認	130	133
完成工事補償引当金否認	34	39
工事損失引当金否認	27	36
役員退職慰労引当金否認	87	72
投資有価証券評価損否認	298	296
会員権等評価損否認	33	29
保険積立金評価損否認	87	69
税務上の繰越欠損金	191	
その他	80	105
繰延税金資産 小計	992	804
評価性引当額	300	336
繰延税金資産 合計	691	468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	790	1,305
前払年金費用		25
繰延税金負債 合計	790	1,330
繰延税金資産(負債)の純額	98	862

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.6	2.7
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割等	5.0	2.9
評価性引当額の増減	13.8	3.3
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.6	1.8
復興特別法人税分の税率差異	2.5	
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.7	45.8

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が96百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が17百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が38百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円、土地再評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	148	2,009
		東京センチュリーリース(株)	202	740
		(株)京葉銀行	916	637
		日本土地建物(株)	27	621
		沢井製薬(株)	64	460
		(株)丹青社	429	369
		明治ホールディングス(株)	23	338
		(株)名古屋銀行	832	332
		(株)ヤクルト本社	36	303
		ブルドックソース(株)	1,200	267
		中外製薬(株)	51	194
		フジッコ(株)	84	163
		コニカミノルタ(株)	116	142
		(株)ニコン	86	138
		生化学工業(株)	57	132
		日本電子(株)	156	98
		(株)関電工	139	96
		日本トランスシティ(株)	250	92
		(株)日本マイクロニクス	26	92
		(株)千葉銀行	94	82
		(株)なとり	48	73
		旭硝子(株)	75	59
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	56
シャープ(株)	224	52		
イビデン(株)	22	46		
その他(18銘柄)	172	102		
計		5,752	7,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,379	8	28	2,359	1,728	40	630
構築物	93	1	4	89	75	1	14
機械及び装置	359		1	357	275	13	82
車両運搬具	13			13	12	0	1
工具、器具及び備品	815	57	41	831	741	35	90
土地	2,297 ( 148)		1,354	943 ( 148)			943
有形固定資産計	5,958	67	1,429	4,596	2,834	91	1,761
無形固定資産							
ソフトウェア	1,435	27	14	1,448	1,075	287	372
ソフトウェア仮勘定		17		17			17
電話加入権	44			44			44
無形固定資産計	1,479	44	14	1,509	1,075	287	434
長期前払費用	12	7	4	15	8	1	6

- (注) 1 土地の当期減少額は、東京都港区赤坂の不動産を譲渡したことによるものであります。  
2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	13	0	13	67
賞与引当金	366	403	366		403
役員賞与引当金	14	43	14		43
完成工事補償引当金	98	119	98		119
工事損失引当金	77	108	58	14	112
役員退職慰労引当金	246	10	31	225	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために、戻し入れたものであります。  
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の減少によるものであります。  
3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.techno-ryowa.co.jp/">http://www.techno-ryowa.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日提出

#### 2 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日提出

第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日提出

第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日提出

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成26年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 平成27年3月12日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月8日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月8日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。